

参加者の有無を確認する公募手続に係る参加意思確認書の提出を求める公示

令和5年11月17日

支出負担行為担当官

気象庁総務部長 藤田 礼子

次のとおり、参加意思確認書の提出を招請します。

1 当該招請の主旨

本業務については、既に運用している地磁気観測総合処理装置用ネットワーク機器の取付調整を実施するものであるが、下記の応募要件を満たし、本業務の実施を希望する者の有無を確認する目的で、参加意思確認書の提出を招請する公募を実施するものである。

応募の結果、4. の応募要件を満たすと認められる者がいない場合にあっては、本業務に必要な本装置の構造及び動作の詳細を熟知している法人等（以下、「特定法人等」という。）との契約手続に移行する。

なお、4. の応募要件を満たすと認められる者がいる場合にあっては、一般競争入札方式による公告を行う予定である。

2 業務概要

- (1) 業務名 地磁気観測総合処理装置用ネットワーク機器の取付調整（地磁気観測所）
- (2) 業務内容 官給するネットワーク機器の取付調整及びリース品である既存のネットワーク機器の返却
- (3) 履行期限 令和6年2月29日（木）（取付調整）
令和6年3月8日（金）（ネットワーク機器の返却）

3 業務目的

- (1) 地磁気観測総合処理装置用ネットワーク機器（以降、ネットワーク機器）の同装置に適した調整および総合的な動作確認を行うことにより、気象庁情報セキュリティポリシー実施手順に準拠し安定運用させ、インターネットを通じて部外に情報を公開、あるいは部外から情報を取得できるようにする。
- (2) 既存のネットワーク機器について、気象庁情報セキュリティポリシーに則って機密情報を漏洩しないようデータ消去を実施し、リース元業者に返却する。

4 応募要件

(1) 基本的要件

- ① 予算決算及び会計令（昭和22年勅令第165号）第70条及び第71条の規定に該当しない者であること。
- ② 令和4・5・6年度国土交通省競争参加資格（全省庁統一資格）「役務の提供」におい

て関東・甲信越地域の競争参加資格を有する者であること。

③ 気象庁から指名停止の措置を受けている期間中の者でないこと。

④ 警察当局から、暴力団員が実質的に経営を支配する者又はこれに準ずる者として、国土交通省公共事業等から排除要請があり、当該条件が継続している者でないこと。

(2) 情報管理体制に関する要件

① 本業務で知り得た保護すべき情報（契約を履行する一環として契約相手方が収集、整理、作成等した情報であって、当庁が保護を要さないことを同意していない一切の情報をいう。）を適切に管理する体制を有すること。

② 情報セキュリティの管理体制について、「ISO/IEC27001」、「JIS Q 27001」又はそれに相当する認証を受けていること。品質管理体制について「ISO9001」又はそれに相当する認証を受けていることが望ましい。

(3) 設備・システムに関する要件

地磁気観測総合処理装置の性能・機能仕様を理解し、別添仕様書に示す個々の要件を満足する取付および調整を行う技術、並びに装置全体として所要の性能を発揮させる技術を有すること。また、既存のネットワーク機器を返却するに当たり、ネットワーク機器を物理的に破壊することなくデータ消去を行う技術を有すること。

(4) 守秘性に関する要件

①当庁から提供された資料は、監督職員の許可を受けた場合又は公開資料であることが明らかである場合を除き、本業務以外の目的で使用してはならない。また、貸与された資料は、本業務終了後直ちに返却しなければならない。

②当庁の許可を受けた場合を除き、本業務による成果物を他に流用してはならない。

(5) 業務執行体制に関する要件

履行期限までに本業務を完了する体制を有すると共に、本業務後に発生した不具合等への対応について必要な連絡窓口、保守体制を持つこと。

(6) 業務実績に関する要件

本装置と同規模以上のシステム構築、導入業務の経験を複数回有すること。進捗管理の経験を有すること。

5 手続等

(1) 担当部局

〒105-8431

東京都港区虎ノ門3-6-9

気象庁総務部総務課調達管理室第二契約係 下村 政人

電話 03-6758-3900（内線 2523）

(2) 説明書の交付期間、場所及び方法

令和5年11月17日（金）から令和5年12月6日（水）まで （1）に同じ

(3) 参加意思確認書の提出期限、場所及び方法

令和5年12月7日（木）17時まで （1）に同じ。 持参、郵送（書留郵便に限る。）

又は電送（事前に（１）へ連絡を入れること）すること。

6 その他

- (1) 手続きにおいて使用する言語及び通貨 日本語及び日本国通貨に限る。
- (2) 関連情報を入手するための照会窓口 5（1）に同じ。
- (3) 一般競争入札方式による公告を行うこととなった場合、その旨後日通知する。
- (4) 令和4・5・6年度国土交通省競争参加資格（全省庁統一資格）「役務の提供」において 関東・甲信越地域の競争参加資格を有していない場合も5（3）により参加意思確認書を提出することができるが、本件が一般競争入札方式による公告を行うこととなった場合で 該当入札の競争参加資格確認を行う場合には当該資格を有していなければならない。
- (5) 詳細は説明書による。